

(新) 大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業

68百万円(0百万円)

総合環境政策局環境経済課環境教育推進室・民間活動支援室

1. 事業の必要性・概要

震災により被害を受けた東北地方の復興に当たっては、地域の NPO、住民等の多様なセクターがパートナーシップの下で、主体的に持続可能な地域づくりを進めることが重要であり、そのためには、復興後の社会を担う環境の視点をもった人材の育成が必要である。

また、気仙沼をはじめとする仙台広域圏は、世界でも有数の ESD (※) の地域拠点であり、小中学校や地域住民の環境教育の一環として、地域の課題である水産業の発展や食の問題、津波などの自然災害に対する備え等とを結びつけた教育が実践されてきた結果、今回の大震災においても震災被害を抑える効果があったとされている。このため、被災者の方々の体験や知恵を収集・分析し、復興のための ESD 活動に活かしていくことが必要である。

(※) ESD…「持続可能な開発のための教育」(ESD : Education for Sustainable Development) の略。持続可能な社会の実現に向け、一人ひとりが環境を始めとする社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、よりよい社会づくりに参画するための力を育むための学習や活動のことを指す。2002 年のヨハネスブルグサミットで日本が「持続可能な開発のための教育の 10 年」を提案し、同年の国連総会で採択されたことを受けて、ESD は国際的な取組として、各国で進められているところ。

2. 事業計画(業務内容)

平成 24 年度 被災にかかると知見や知恵の収集、自然環境の再生、利活用に向けたワークショップ・体験活動の実施

平成 25 年度 ワークショップ・体験活動の実施

平成 26 年度 ワークショップ・体験活動の実施、ESD による復興モデルのガイドライン取りまとめ及び発信

3. 施策の効果

未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育指針の策定に役立てるとともに、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材が育成される。さらに、復興に果たす ESD の役割・機能について明らかにし、その成果をガイドラインとして世界に発信することができる。

大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業

目的

- ◆地域の絆を再生しながら、経済と環境との両立や自然災害への備えといった課題に対して地域一体となって取り組み、自然との共生や利活用のあり方について考え、実践できる人材を育む。
- ◆復興に果たすESDの役割・機能を明らかにし、ESDによる日本型の復興モデルをガイドラインとして2014年に日本で開催予定のESDの10年最終年会合等において世界に向けて発信する。

事業概要

知恵集約のための聞き取り調査

住民の方々が、被災地の方々の体験談をインタビューし、今後の復興のためのESD活動の素材とする。

広域圏内各地におけるESD活動の実施

様々な関係者によるワークショップ等の開催、防災教育とセットになった自然への理解を深めるための体験活動など、震災を踏まえた復興のためのESD活動(持続可能な社会を担う人材づくり)を実施する。

日本型復興モデル・ガイドライン作成

ESDによる日本型の復興モデル・ガイドライン『持続可能な未来をつくる知恵の伝承』を作成し、世界に向けて発信する。

RCE仙台広域圏 (世界有数のESD先進地域)

被災者の方々の体験や知恵を収集・分析し、今後のESD活動に採り入れる

大人のみならず子どもも参加しての地域づくりを考えるワークショップ

地域が連携し、自然教育と防災教育とが一体となった体験学習による環境教育

日本型
ESD復興モデル